



平成 13年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 1月 24日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東大名

コード番号 6313

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32 - 6112

決算取締役会開催日 平成 14年 1月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 2月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 13年 11月期の業績 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 11月期	33,270	2.2	1,291	498.6	1,909	425.5
12年 11月期	32,565	0.6	215	46.0	363	13.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 11月期	892	-	12.92	-	4.6	4.9	5.7
12年 11月期	89	35.9	1.30	-	0.5	0.9	1.1

(注) 期中平均株式数 13年 11月期 69,041,110 株 12年 11月期 69,042,472 株
 当期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 11月期	3.00	-	3.00	207	-	1.1
12年 11月期	3.00	-	3.00	207	230.7	1.0

(注) 13年 11月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 11月期	39,250	18,664	47.6	270.34
12年 11月期	38,710	19,762	51.1	286.24

(注) 期末発行済株式数 13年 11月期 69,040,325 株 12年 11月期 69,042,472 株
 期末自己株式数 13年 11月期 2,147 株 12年 11月期 576 株
 当期の1株当たり株主資本は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

2. 14年 11月期の業績予想 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	17,800	1,300	700	-	-	-
通期	33,000	1,500	800	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 59 銭



財務諸表等

(1)貸借対照表

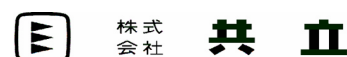
(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	平成13年11月期 (平成13年11月30日)		平成12年11月期 (平成12年11月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,572	55.0	21,209	54.8	362
現金預金	3,562		3,906		344
受取手形	529		518		11
売掛金	9,374		8,605		768
有価証券	1,000		1,046		46
短期貸付金	1,245		1,180		65
棚卸資産	5,420		5,528		107
繰延税金資産	79		48		31
その他の流動資産	404		426		21
貸倒引当金	44		52		7
固定資産	17,678	45.0	17,501	45.2	176
有形固定資産	11,376	29.0	11,601	30.0	224
建物・構築物	3,887		4,274		386
機械装置	1,554		1,664		110
工具器具備品他	1,360		1,353		7
土地	4,430		4,263		167
建設仮勘定	143		46		97
無形固定資産	18	0.0	19	0.0	1
投資その他の資産	6,283	16.0	5,881	15.2	402
子会社株式	2,804		2,804		0
投資有価証券	1,939		2,509		569
長期貸付金	623		292		330
滞留営業債権	1,181		1,181		0
繰延税金資産	700		-		700
その他の投資等	273		282		8
貸倒引当金(投資)	1,239		1,188		50
資産合計	39,250	100.0	38,710	100.0	539



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	平成13年11月期 (平成13年11月30日)		平成12年11月期 (平成12年11月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	16,218	41.3	16,568	42.8	350
支払手形	5,303		5,113		190
買掛金	2,399		2,482		82
短期借入金	6,200		7,000		800
一年以内返済長期借入金	290		364		74
未払法人税等	397		112		284
未払金	117		103		13
未払費用	1,424		1,274		150
その他の流動負債	85		118		33
固定負債	4,367	11.1	2,379	6.1	1,987
長期借入金	260		450		190
退職給与引当金	-		1,204		1,204
退職給付引当金	3,920		-		3,920
役員退職慰労引当金	187		167		19
繰延税金負債	-		557		557
負債合計	20,585	52.4	18,948	48.9	1,637
(資本の部)					
資本金	5,207	13.3	5,207	13.5	0
法定準備金	6,912	17.6	6,891	17.8	21
資本準備金	6,273		6,273		0
利益準備金	639		618		21
その他の剰余金	6,542	16.7	7,663	19.8	1,120
固定資産圧縮積立金	1,758		1,831		73
株式消却積立金	690		690		0
別途積立金	3,991		3,991		0
当期末処分利益 (うち当期純利益又は 当期純損失())	103 (892)		1,150 (89)		1,046 (981)
その他有価証券評価差額金	1		-		1
自己株式	0		-		0
資本合計	18,664	47.6	19,762	51.1	1,098
負債・資本合計	39,250	100.0	38,710	100.0	539



(2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成13年11月期 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕		平成12年11月期 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
営業収益					
売上高	33,270	100.0	32,565	100.0	705
営業費用					
売上原価	25,592	76.9	25,906	79.5	314
販売費及び一般管理費	6,386	19.2	6,443	19.8	56
営業利益	1,291	3.9	215	0.7	1,075
営業外損益					
営業外収益					
受取利息及び配当金	783	2.3	434	1.3	349
為替差益	333		314		19
その他の収益	352		-		352
その他の収益	96		119		22
営業外費用	166	0.5	286	0.9	120
支払利息	119		-		119
支払利息及び割引料	-		131		131
為替差損	-		104		104
棚卸資産廃棄損	-		35		35
リース中途解約金	23		-		23
その他の費用	22		14		7
経常利益	1,909	5.7	363	1.1	1,545
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	519	1.6	82	0.2	436
投資有価証券売却益	504		57		447
投資有価証券売却益	6		-		6
貸倒引当金戻入	-		17		17
補用部品在庫調整引当金戻入	8		7		0
特別損失	4,099	12.3	368	1.1	3,731
固定資産売却除却損	474		73		401
投資有価証券売却損	-		10		10
投資有価証券評価損	617		185		431
ゴルフ会員権評価損	13		-		13
貸倒引当金繰入	43		-		43
特別退職金	8		33		25
役員退職慰労引当金繰入	66		66		0
退職給付会計基準変更時差異	2,877		-		2,877
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,671	5.0	77	0.2	1,748
法人税、住民税 及び事業税額	512	1.5	123	0.4	388
法人税等調整額	1,291	3.8	135	0.4	1,155
当期純利益 又は当期純損失()	892	2.7	89	0.2	981
前期繰越利益	995		395		599
過年度税効果調整額	-		645		645
税効果会計適用に伴う固定 資産圧縮積立金取崩高	-		1,310		1,310
当期末処分利益	103		1,150		1,046



(3) 利益処分案

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成13年11月期	期 別 科 目	平成12年11月期
当 期 未 処 分 利 益	103	当 期 未 処 分 利 益	1,150
固定資産圧縮積立金取崩額	68	固定資産圧縮積立金取崩額	73
株式消却積立金取崩額	690		
合 計	861	合 計	1,223
これを次のとおり処分する		これを次のとおり処分する	
株 主 配 当 金	207	利 益 準 備 金	21
		株 主 配 当 金	207
次 期 繰 越 利 益	654	次 期 繰 越 利 益	995

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
 2. 株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。
 3. 株主配当金は自己株式を除いて計算しております。



重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)については平成 10 年 4 月 1 日以降取得分より定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3 ~ 50 年

機械装置及び工具器具備品 2 ~ 20 年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

試験研究費については、支払時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

尚、退職給付会計基準変更時差異(2,877 百万円)については当期の特別損失として処理しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。尚、平成 10 年 11 月期からの新規適用に伴う年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。

又、この役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。



(4) 補用部品在庫調整引当金

補用部品在庫調整引当金は、生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建短期金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。

8. 消費税及び地方消費税等の処理方法

税抜方式により行なっております。



(追加情報)

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準「(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)」を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は 3,172 百万円増加し、経常利益は 295 百万円減少し、退職給付会計基準変更時差異(2,877 百万円)を特別損失で一括処理したことにより、税引前当期損失は 3,172 百万円増加しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)」を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。

この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比し、経常利益は、12 百万円減少し、税引前当期損失は 212 百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する債権は有価証券とし、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は 46 百万円減少し、投資有価証券は 46 百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書)(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日)」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比し、経常利益は 41 百万円増加し、税引前当期損失は 41 百万円減少しております。

(自己株式)

財務諸表等規則の改正により、前期まで流動資産に計上していた自己株式を当期より資本の部に自己株式を設けて、控除する形式で表示しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成13年11月期)	(平成12年11月期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	7,456 百万円	6,705 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	2,007 百万円	1,816 百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	600 百万円	250 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	25,475 百万円	25,530 百万円
5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳累計額	70 百万円	70 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器等をリース契約により使用しています。		
7. 重要な外貨建資産・負債		
(1) 外 貨 預 金	232 百万円	61 百万円
	(1,888 千米ドル)	(574 千米ドル)
(2) 売 掛 金	2,409 百万円	1,985 百万円
	(17,937 千米ドル)	(17,441 千米ドル)
	(1,869 千ユーロ)	(1,220 千ユーロ)
(3) 子 会 社 株 式	2,275 百万円	2,275 百万円
	(16,694 千米ドル)	(16,694 千米ドル)
(4) 長 期 貸 付 金	5 百万円	25 百万円
	(77 千シンガポールドル)	(387 千シンガポールドル)
(5) 買 掛 金	130 百万円	180 百万円
	(1,042 千米ドル)	(1,665 千米ドル)
8. 担保に供している資産		
(1) 有 形 固 定 資 産	1,973 百万円	2,041 百万円
(2) 投 資 有 価 証 券	385 百万円	650 百万円
9. 保 証 債 務	6,381 百万円	6,466 百万円
10. 受 取 手 形 割 引 高	550 百万円	550 百万円
11. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	1 百万円	-
12. 1株当りの当期純利益 又は当期純損失()	12円92銭	1円30銭

(損益計算書関係)

	(平成13年11月期)	(平成12年11月期)
1. 子会社との取引高		
売 上 高	15,332 百万円	14,452 百万円
仕 入 高	3,457 百万円	3,217 百万円
販売費及び一般管理費	329 百万円	245 百万円
営業取引以外の取引高	505 百万円	459 百万円



(リース取引関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

平成13年11月期 平成12年12月～平成13年11月					平成12年11月期 平成11年12月～平成12年11月				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					同 左				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合 計		機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合 計
取得価額 相当額	539	483	218	1,241	取得価額 相当額	399	501	171	1,072
減価償却累計 額相当額	151	274	85	511	減価償却累計 額相当額	75	235	62	373
期 末 残 高 相 当 額	387	209	133	730	期 末 残 高 相 当 額	323	265	109	698
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内		218	百万円		1 年 内		195	百万円
	1 年 超		523			1 年 超		513	
	合 計		741			合 計		708	
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支 払 リ ー ス 料			255	百万円	支 払 リ ー ス 料			230	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			234		減 価 償 却 費 相 当 額			208	
支 払 利 息 相 当 額			27		支 払 利 息 相 当 額			25	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・ 利息相当額の算定方法 同 左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1 年 内		0	百万円		1 年 内		0	百万円
	1 年 超		-			1 年 超		-	
	合 計		0			合 計		0	



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成13年11月期 (平成13年11月30日)	平成12年11月期 (平成12年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給与引当金限度超過	- 百万円	104 百万円
退職給付引当金限度超過	1,261	-
役員退職慰労引当金	77	69
貸倒引当金	515	492
棚卸資産	35	35
その他有価証券評価差額	125	-
固定資産	35	15
未払事業税	43	12
ゴルフ会員権評価損	5	-
その他	15	18
繰延税金資産合計	<u>2,116</u>	<u>747</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	1,209	1,257
その他有価証券評価差額	126	-
繰延税金負債合計	<u>1,335</u>	<u>1,257</u>
繰延税金負債の純額	<u>780</u>	<u>509</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成13年11月期 (平成13年11月30日)	平成12年11月期 (平成12年11月30日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	13.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	10.0
住民税均等割等	1.0	20.6
外国法人税還付金	6.4	84.2
その他	0.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6</u>	<u>16.3</u>



（有価証券の時価等関係）

当連結会計期間に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 58 期（平成 13 年 11 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



役員の異動

(平成 14 年 2 月 27 日新任・昇任・退任予定)

平成 14 年 2 月 27 日開催の定時株主総会ならびに取締役会決議による役員の異動の予定は次のとおりであります。

1. 新任予定取締役・監査役 該当ありません

2. 退任予定取締役

代表取締役副社長 あおき としふさ
青木 利房 (当社相談役に就任予定)

取締役 くわ のみちやす
久和野通泰 (当社顧問および子会社(株)ニューテック代表取締役社長に就任予定)

取締役 くろだ よしあき
黒田 芳昭 (当社執行役員に就任予定)

取締役 うじなが のぶかず
氏永 信一 (当社執行役員に就任予定)

3. 昇任予定取締役

専務取締役 (生産本部長) あおやま せいいち
青山 征一 (現・常務取締役 生産本部長)

専務取締役 (開発本部長) なかの おさむ
中野 靖 (現・常務取締役 開発本部長)

常務取締役 (管理本部長) みつお けんじ
三尾 賢治 (現・取締役 管理本部長)

常務取締役 (営業本部長) かわい ひであき
河合 英明 (現・取締役 営業本部副本部長)

4. 執行役員 (平成 14 年 2 月 27 日取締役会決議、就任予定)

当社は経営の意思の決定と業務執行を迅速にし、経営体制の強化を図るため、新たに執行役員制度を導入いたします。

執行役員の陣容は次の通りであります。

代表取締役社長 たにざわ やすひこ
谷澤 康彦 (新任)

専務取締役 (生産本部長) あおやま せいいち
青山 征一 (新任)



専務取締役（開発本部長）	なかの 中野	おさむ 靖（新任）
常務取締役（管理本部長）	みつお 三尾	けんじ 賢治（新任）
常務取締役（営業本部長）	かわい 河合	ひであき 英明（新任）
執行役員（経営企画部長）	くるだ 黒田	よしあき 芳昭（新任）
執行役員（営業本部副本部長）	はばら 羽原	ひろお 大雄（新任）
執行役員（生産本部副本部長）	うしなが 氏永	のぶかず 信一（新任）
執行役員（開発本部開発第三部長）	なかむら 中村	しゅんすけ 駿介（新任）
執行役員（営業本部営業部長）	ふじわら 藤原	としまさ 俊正（新任）
執行役員（管理本部人事部長）	ささき 佐々木	たけし 武（新任）
執行役員（管理本部総務部長）	おおや 大矢	かつのり 勝徳（新任）
執行役員（生産本部横須賀工場長）	あんどう 安藤	ひろあき 広明（新任）

5. 役員待遇参与（平成14年2月27日取締役会決議、就任予定）

ふくおか たかし
福岡 徹（新任）（現・開発本部開発研究第一室長）

以上